

# 漁村社会の変容と再編成

——三重県尾鷲市行野浦地区の事例研究——

西 谷 弘

## はじめに

今日、第一次産業を主たる生業とする地域は、ひとつの岐路に立たされているといえる。

特に、昨今の食生活変化に伴う魚ばなれ（需要の低下）<sup>(1)</sup>労働と賃金のアンバランスなど漁村にとっては苦難の時代である。

そこで問題とされるのが地域開発である。地域開発とは、一般的に地域の方向性を決定づけるものであるが、それが地域の既成産業の振興であれ、新たな産業の振興であれ外部から何らかのインパクトによって押し進められているのが現状である。しかし、そこで重要になるのは、その外部からのインパクトを有効に活用できる地域自体のオートノミーの問題<sup>(4)</sup>

である。このオートノミーが存在し、かつ有効に働かなければ決して地域開発は成功しない。

そこで本稿の課題は、辺地に位置する一沿岸漁村を対象に、その漁村社会が諸条件の変化によって変容する過程、要因を実証的に解明することであり、同時に漁村社会を再編していく上で必要な、地域オートノミーを明らかにすることである。

## 第一節 行野浦地区の概況

行野浦地区は、三重県尾鷲市の東部に位置する全世帯数六〇戸あまりの沿岸零細漁村である。地区の中央には国道三十一号線が走り、地域住民の生活の基盤となっている。この国道を境に、海側を新町、山間部西側を河向、東側を本町といい、行野浦地区はこの三つの集落からなる。人口は約一八〇

人で年々減少の傾向が見られ、住民の高齡化現象も進んでいる。地区の組織は区長（一人）、書記（一人）、会計（一人）、山の監守人（二人）の五人からなり、二年ごとの選挙制である。

## 第二節 行野浦地区の歴史的展開

行野浦地区の歴史的展開を見ていく上で、最も重要な点は元行野から行野浦への集団移住である。行野浦はもともと現在元行野と呼ばれている地域にあった。しかし、この地域は太平洋の荒波をともに受け舟の接岸の不可能な荒磯だった。そこで万治二年（一六五九）に小字の松本に引越すことになり徐々に移住しはじめた。この時、元行野には一八戸の家があったが、実際に引越したのは、わずか四戸であった。移住は年々進み享保九年（一七二四）までに合計二〇戸が移住したが、その後文化七年（一八一〇）の調査では、まだ五戸の家が元行野に残っており、この時点で小字の松本を正式に行野浦ときめた。残った五戸が完全に移住したのは大正の中頃で最初の移住から実に二六〇年の年月を費やした。

このように他の地域には見られない集団移住という特異な歴史的経緯をもつ行野浦であるが、特異なるがゆえにまた他の地域に見られない問題がいくつもあった。そのひとつの例として文政元年（一八一八）行野浦と大曾根浦の間で起こっ

た「入会漁業論争」を取りあげたい。

これは、寛政六年（一七九四）行野浦据浦前は入会であったが、鯉（むろあじ）が寄せたので行野浦が魚を掛け留めたところ、大曾根浦が網を入れその魚をとって帰った。その時大庄屋土井徳蔵のはからいで、行野浦の据浦前は行野浦の専用漁場になった。すなわち、東は宮山、西はかせの浜より続いている山の出鼻までの内に寄った諸漁は、行野浦が占有漁業利用権を有し、大曾根浦は漁獲することができないと定められた。その後、鯉漁、鮪漁を行野浦が行なってきた。

ところが、文政元年（一八一八）三月九日、その平磯に名吉（ばら）が大寄し、荒見山からの合図によって網の積み入れをしているあいだに、大曾根浦から数隻の船が来て網を開いて漁事をしたため論争となった。そして翌二一日の日も名吉が大寄したが荒見が注意したにもかかわらず、大曾根浦の船が、寄魚の中を押し通り寄魚を散らしてしまうということが起こったため、行野浦は大庄屋に訴え出た。

そこで大曾根浦の言い分は、宮山からかぶの浜より続きの山の出鼻へ横に見通し、それより内は行野の領分で、沖手は大曾根浦の漁場であると反論した。その論拠としては、沖通りは夜鯉網なども掛けてきているから沖まで行野浦の支配であるとするれば、昔からの仕来たりもくずれるし、大曾根浦は漁業にのみ依存しており、行野浦は在外で七か在の内へ入る

浦ではなく、その沖も七か入会会場所であるといい、二五年前（寛政六年）にもどし七か入会会で大曾根浦支配にしてほしいと申し出た。

この論争のなかでの地付漁場は、行野浦の反論したように、浦の境目に横境目はどこにも例がなく、沖で漁業をしたら地方（じかた）へ寄魚しないのは必定であるという考え方である。この考え方は、江戸幕府が基本的に取り定めた「漁獵海川境論」のなかの「村ならびに漁場は村境を沖へ見通したところが、漁場の境である」という考え方と同一であった。

この結果、大庄屋は行野浦松本前の網代の名吉漁事は取り扱い中日々交替で取りはからうように、また鯉掛網は一日替りに取り扱うようにと、やや大曾根浦に有利な裁定をくだした。これには行野浦が古来からもっていた漁場ではなかったことが、その裁定に影響したといえる。<sup>(6)</sup>

このようなディメリットは何らかの形で現在でも行野浦の人々に残存していると思う。しかし、外部との問題、摩擦が増えれば、同時に地域内部の結束、関係はより密接なものになると考えられる。このことは、行野浦の歴史的展開を考える上で忘れてはならないことである。

### 第三節 行野浦地区の生産・経済構造

本節からは、昨年行野浦地区を対象に行なった「社会生活

に関する調査<sup>(7)</sup>の結果にもとづいて進めていく。

#### ①就業構造

図1によると世帯主の職業でもっとも多いのは漁業で三二人（五六％）である。その内訳は定置

網がもっとも多く、つづいて養殖業、小

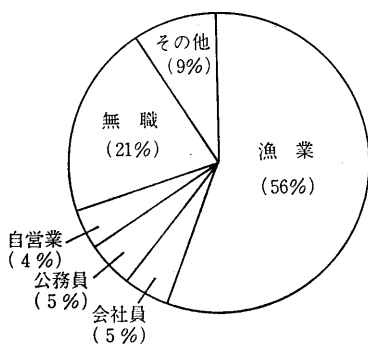
漁師という順である。しかし、一人の漁師がアルバイト的にいくつもの漁場をかけもちしている場合が多く、また、自営業などで副業として漁業を営む者も多い。

次に多いのが無職の二一人（二一％）で、このことから地区の高齢化が進んでいることがわかる。会社員、公務員といった給与所得者は両方とも三人（五％）と少ない。

#### ②所得（状金収入）

図2によると年収四〇〇万円以下の世帯が全体の八五％を占める。つまり、現金収入においては低いレベルで平準化しているといえる。特に、この地区では漁業従事者が多いわけだが、毎日海へ出ていく危険な仕事をしていることを考え

図1 就業構造



れば収入が労働にと  
もなっていないよう  
に思われる。<sup>⑧</sup>更に言  
うなら、こういった  
問題が後継者不足を  
生み、ひいては漁村  
の崩壊につながるの  
ではないだろうか。

③消費生活（耐  
久消費財の普及状  
況）

表1によると、ま  
ず電気冷蔵庫は一〇  
〇％の普及率を示  
す。これは、ひとつ  
には漁師の家が多く  
魚の保存管理のため  
と考えられる。

また乗用車も五一％と普及率は高く、軽トラックなども含  
めると七〇％の普及率を示す。これは、地区内に購買施設が  
ほとんどなく（漁業協同組合が日用雑貨などを取り扱ってい  
ると、酒屋が一戸、タバコ屋が一戸ある）住民たちのほと

図2 所得（現金収入）

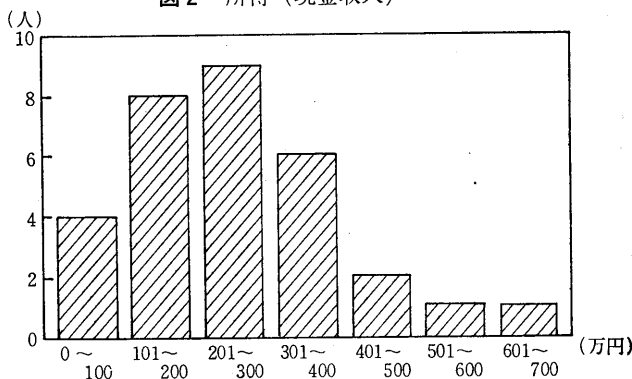


表1 消費生活（耐久消費財の普及状況）

品名	世帯数	普及率(%)
電気冷蔵庫	35	100
電気洗濯機	34	97
乗用車	18	51
ルームクーラー	4	11
カラーテレビ	34	97

このように、就業構造、所得、消費生活の三つの側面を見  
てきたわけだが、これだけのことで行野浦の生産、経済構造  
を把握することはできないが、この結果と地域住民に対する  
聞きとりによってある程度のアウトラインの把握を試みた  
い。

などが尾鷲市内まで買い物に出かけ  
る。その交通手段は日に数本の定期  
バスがあるが、やはり車にたよると  
ころが大きい。このため普及率が高  
いと考えられる。

ルームクーラーは、ほとんどの家  
が設置していない。これは行野浦が  
沿岸に位置するため夏は涼しいから  
である。電気洗濯機、カラーテレビ  
は両方とも九七％と高い普及率を示  
す。

現在の行野浦地区の生産、経済構造はこの地区の歴史の中  
でもひとつの低迷期をむかえていると思う。言い換えれば、  
現在この地区の生産、経済水準は他の地域と比べてもかなり  
低いと考えられる。すなわち、地区の産業が活発に働かなか  
れば、当然、経済は潤わない。行野浦の主たる産業は漁業で  
ある。前述のごとく、現在の漁業は種々の要因で行きづまり

を見ている。この地区においても例外ではなく、そうしたことが、地域住民の日常生活にも如実にあらわれている。

#### 第四節 行野浦地区の権力構造

伝統的な漁村社会における権力構造とは、一般的に漁場を占有する漁業資本家（親方）と労働のみを提供する者（子方）の関係を基本として成立している。さらに、この親方・子方関係が本家・分家関係と重なり合い漁村の支配・被支配関係、階層秩序を形成し、日常生活のあらゆる側面を規定してきた。<sup>(9)</sup>

こうした権力構造、ならびに支配・被支配関係が形成されてきた要因は①漁場と漁法の固定的性格 ②漁村社会が一般的に強固な血縁的同質性を保持すること ③漁民の批判的精神の低さや単純率直性<sup>(10)</sup>などが考えられる。行野浦地区もこうした親方・子方関係を基本とした権力構造によって漁村の自治は押し進められてきた。

そこで、現在の権力構造を分析するために住民に「あなたの地区での重大な問題を解決するために地区全体で意見や具体的行動を決定する場合、中心的役割をはたされるリーダーはどなたでなか」という質問を行なったが、回答のほとんどが「区長と漁協組合長」であった。つまり、区長と漁協組合長の二人が取り扱う問題によってそれぞれリーダーになると

いう回答だった。しかし、漁業を主たる産業とするこの地域では、地区の取り扱う問題というのは、ほとんどが漁業に係した事項であり、実際には、どちらか一方がリーダーをとるということはなく、両者によって地区の自治が押し進められている。この結果によると、現在の行野浦においては以前のように場持（漁場を占有する）の親方が地区の有力者（リーダー）ではなく、区長・漁協組合長という社会的地位を有する人が地区の有力者となるのである。しかし、区長・漁協組合長も選挙による選出ではあるが、実際には特定層の持ち回りが多く、今期区長の人は来期漁協組合長をやるということが現状である。

表2 役職の条件 (単位:人)

人	6	ある	あ	の	力	経済	経
人	1	いる	よ	の	柄	家	
人	1	いる	あ	の	養	教	
人	5	いる	よ	の	柄	人	
人	17	ある	あ	の	行	実	
人	1	ある	信用	の	人	村	

次に、地域自治に対して直接的に対処する地区の役職について問うた「地区の役職にはどのような人が適当ですか」という質問に対する調査結果、表2を見ると「経済力のある人（六人）<sup>(11)</sup>」の結果が示すように、だれでもが役職につけるといった開放的要素は地域住民の中に浸透していないといえる。また、経済的余裕があれば役職などできないという考えのあらわれではないだろうか。しかし、「実行力のある人（一七人）」がもっと

も多いのは注目しなければならない。やはり、地域住民の意識の中には将来の漁業について不安をもっている人が多く、地区の将来について考えるだけでなく、実際に実行に移してくれるような人を望んでいると思われる。

## 第五節 行野浦地区 の住民意識

### ①地区意識

表3は、二つの質問項目「あなたの住んでおられる地区で問題が起った時、自分自身の仕事や家庭の時間をさいて問題解決のための活動や仕事に、どの程度参加しますか。」「あなたは、この地区での問題を自分自身の問題としてお考えになりますか。」の調査結果のクロス集計であ

表3 参加意識と帰属意識のクロス (単位:人(カッコ内%))

	地域問題の解決 のための仕事に 参加する	どちらとも いえない	参加しない
地域での問題を自分自身 の問題として考えている	22(67)	1(3)	5(15)
どちらとも いえない	2(6)	—	1(3)
考えていない	—	—	2(6)

る。これによるとまず「自分自身の問題として考える」また「参加する」という人が二人(六七%)ともしっかり多い。これは、それだけ地区への愛着が深いと考えられる。

次に注目したいのは「自分自身の問題として考える」が「参加しない」五人(一五%)という点である。これは、地域問題解決のための仕事に参加しないのではなく、参加できないのではないだろうか。つまり、地域問題を自分自身の問題と考えるが、その解決にあたるだけの経済的・精神的余裕がないと考えられる。地区の問題よりも、まず自分(家庭)の生活に追われているのが現状ではないか。しかし、総体的に地区意識は高いといえる。

### ②職業意識構造

表4によると、現在の仕事に対して「続けて行きたい、やりがいがある、収入に満足している」人が六人(二四%)である。それに対して「仕事を変わりたい、やりがいがない、収入に満足していない」人が三人(一二%)である。しかし、仕事を続けて行きたい人の中にも収入に満足していない人が九人(三六%)と非常に多い。これは、第三節でも述べたが漁業の不振が大きく影響していると考えられる。また、「仕事を続けて行きたい、やりがいがない、収入に満足していない」三人(一二%)というのは、仕事を続けて行きたいというよりも、他の仕事に変わりたいけれど自分の能力、年令な

表4 仕事の継続意識とやりがい感と  
収入に対する満足度の三重クロス (単位:人(かつこ内%))

		満足 している	どちらとも いえない	満足 していない
続けて 行きたい	やりがいがある	6(24)	1(4)	1(4)
	どちらともいえない	—	2(8)	5(20)
	やりがいがない	—	1(4)	3(12)
どちらとも いえない	やりがいがある	—	—	—
	どちらともいえない	—	1(4)	—
	やりがいがない	—	—	—
変わりたい	やりがいがある	—	1(4)	—
	どちらともいえない	—	—	1(4)
	やりがいがない	—	—	3(12)

表5 階層帰属意識 (単位%)

	上	中の上	中	中の下	下	計
現 在	7	13	58	15	7	100
父 の 代	21	10	42	17	10	100
祖父の代	28	12	28	28	4	100

どを考えると現在の仕事を続けなければしかなかったがないという  
考えではないか。ちなみにこの三人の職業は漁業である。  
このように、地域産業の衰退が地域住民の仕事に対する継

続意識、やりがい感、収入に対する満足度に顕著にあらわれ  
ている。

#### ③階層帰属意識<sup>(3)</sup>

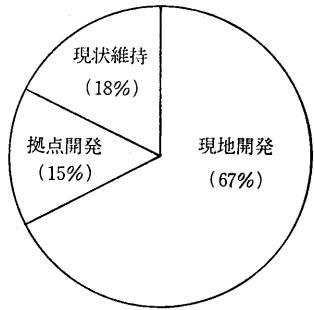
先ずはじめに、現在の階層帰属意識の全体的な特徴を見て  
みたい。表5によると、五段階評定で「上」七%、「中  
上」一三%、「中」五八%、「中の下」一五%、「下」七%  
であった。この結果によると行野浦の階層意識分布の特徴は  
「中層」に多いといえる。父の代においても「中層」が四二  
%とまったく多いが、現在と比べるといくぶん減っている。  
祖父の代では「上」二八%、「中の上」一二%、「中」二八  
%、「中の下」二八%、「下」四%と各階層が平準化してい  
る。

次に、三世代における階層移動について見てみたい。特に  
注目したいのは「上」が祖父の代(二八%)→父の代(二一  
%)→現在(七%)と過去にさかのぼるほど「上層」が多い  
点である。これは、地域住民の意識の中に昔のほうが個人的  
にも地区全体においても裕福であったという意識のあらわれ  
であろう。

#### ④地域開発意識

先ず図3の「地域開発の類型」の調査結果を見ると現地開  
発が六七%とともも多い。つまり、地域住民の2/3は地  
区内に何らかの形で地域開発を行ないたいと考えているので

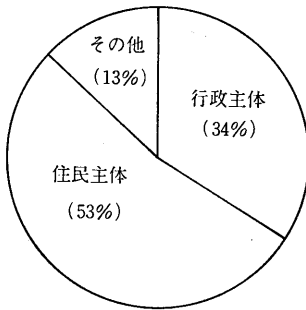
図3 地域開発の類型



ある。漁協組合長の話の中にも地域開発、いわゆる漁業にかわる産業の構想がいくつかあった。

そのひとつは、現在沿岸の埋立地に約一五〇〇㎡の地区の土地がある。この土地を利用して水産加工工場や釣り客を対象にした大規模な宿泊観光施設建設といった構想である。

図4 地域開発の方法(主体)



をいかせるというのと、行野浦の利点をいかした地域開発という点である。

しかし、こういった地域開発もいくつかの障害はある。第一は資本の問題である。これだけ大規模な地域開発だと外部

これらの構想の意図は、漁業とまったく関係ない産業よりも多少なりとも海と関わった産業の方が漁業の経験

資本の流入は不可欠であるし、行政の援助も必要である。また、交通の便も道路（現在市内から行野浦へつながる国道三十一号線の道巾は非常に狭い）の問題もある。でも図4の結果を見ると「地域開発の方法（主体）」は住民主体が五三％ともっとも多い。たとえ資本や行政の援助があろうとも地域開発にもっとも必要なものは地域開発に対する地域住民の意識のもち方である。他者依存ではなく、あくまでも主体は住民であり、住民の力で地域開発を進めなければならないという意識である。そういった意味からも、行野浦地区は今後地域開発を進めていく上でひとつの方向性を見いだしているといえる。

## 第六節 漁村社会の変容ならびに要因分析

本節においては、行野浦地区の変容過程を調査結果に基づき、①漁村共同体の残存と解体、②権力構造の変容、の二側面から分析を行なうことにする。

### ①漁村共同体の残存と解体

一般的に現在の漁村社会においては、漁村共同体を強化する要因、解体する要因という二つの対峙する要因が相互に関連しながら存在している。だが、近年、漁村共同体を強化する要因は弱まり、解体する要因が強固なものとなってきたとされている。



表6 現在の交際関係

	現在 (%)
(1) 個人の生活に立ち入られたくないで、あまり近所づき合いはしていない。	0
(2) 個人の生活にあまり立ち入らず、町の行事や運動には行って、一緒に参加する程度。	12
(3) 日常生活の中で、挨拶をしたり話をする程度。	15
(4) お互い困った事等の相談ができ、助け合っているような関係。	38
(5) ざくばらんにつき合い、ちょっとした物や金の貸借ぐらいはできるような関係。	35

しかし、行野浦地区においては、漁村共同体を強化する要因は、依然、残存していると考えられる。

第一に、漁村共同体の経済的基礎である漁場は、定置網、養殖業など漁業業種が多様化により個人の占有化の抬頭は見られるが、漁場の総有性（漁場は地区の保有となっている）という基本的原則は保持されている。

それと関連して、地区有林の保有にともなう山林管理（地下）<sup>(64)</sup>も

現存しており、これらが、漁業共同体の経済的基礎として残存していることになる。

第二に、漁村共同体の社会的基礎である階層分化の停滞性の傾向も見られる。これは、調査結果（図2、表5参照）に

よっても裏づけられている。

また、行野浦地区においては、「対内的開放性と対外的封鎖性の同時存在<sup>(65)</sup>」が見られる。これは、表6の「現在の交際関係」によっても裏づけられる。この要因としては、部落内婚率の高さや本家・分家関係の存在などが考えられるが、やはり、当地区においては移住地域であるということが大きく影響していると思われる。つまり、第二節でとりあげたような隣接地域との争いが、現在にも何らかの形で投映されていると考えられる。

以上のような点から、行野浦地区においては、依然、漁村共同体の残存が見られ、それを強化する要因も見られる。

しかし、行野浦地区の将来を展望する上で考えなければならぬのは、漁村共同体が漁村のもつ一般的孤立性によって強化されている点である。つまり、漁村社会が「対外的封鎖性」の存在を認めつつ歩んでこれたのは、あくまでも漁業（漁村）の繁栄という絶対的条件下のもとだったからである。言い換えれば、地域の経済的安定によって「対外的封鎖性」が存在したといえる。しかし、現代においては、漁村が「対外的封鎖性」を押し通している時代ではないといえる。それで、「対外的開放性」<sup>(66)</sup>の必要がせまられているのである。

今後、漁村社会を再編していく過程において、隣接地域、行政、企業など、広い意味で外部との協力、連帯の重要性がク

ローズアップされるであろう。

## ② 権力構造の変容

次に、前述のような外部との協力（接触）を押し進める上で重要となるのが、それを直接的に推進するリーダーの問題つまり、権力構造の問題になる訳である。

第四節でも述べたが、行野浦地区の権力構造は、親方、子方関係を基盤としたものから、漁協組合を基盤としたものへと変ってきた。それに伴ない、リーダーも親方層から漁協組合長へと移行したのである。そこで、今後行野浦地区の将来を考える上で重要となるのは、リーダー（漁協組合長）の選出の問題とリーダーと地域住民との関係の問題である。

まず、リーダー選出の問題であるが、リーダーとは「対外的開放性」の中心的役割を果たす人物でなければならない。具体的には、地域開発を押し進める上で、行政、企業などと折衝を行なう人物である。その際には、地域の最大限の利益を得るために、この人物の実行力、判断力などが必要となってくる。今後、そういった能力をもったリーダーが地域の将来を決定するし、地域住民は、地域の将来を考えた上でリーダーの選出を行なわなければならないのは自明の理である。その次に問題となるのは、リーダーと地域住民との関係である。これは、あくまでも「ヨコの関係」を基盤にしたものでなければならない。つまり、リーダーと地域住民とは、支

配・被支配関係という「タテの関係」ではなく、自分たちの地域を再編していくのだという強い連帯意識の上にたった、「ヨコの関係」が必要不可欠になる。

## おわりに

本稿において探求を試みたテーマは、一沿岸漁村が時代の流れとともに、どのように変容してきたのか、その実態と要因を解明することであり、今後、漁村社会の再編成を考えていく上での手がかりをつかむことであった。

しかし、本稿においては、調査、資料の不十分、調査方法、分析方法の問題、問題設定、仮設、分析、結論のプロセスの再検討など未熟な点が多々あると思われる。

その意味で、本稿は序章の域を出ていないと考えられる。そこで、今後は以上のような点を再検討した上で、更に研究を押し進めたいと思う。

## 付記

本調査にあたり、多大の御迷惑をおかけした行野浦地区の皆様深く御詫びと、御礼を申し上げます。

また、調査に参加、協力して下さった先輩、後輩の方々に心から感謝の意を表わします。

註

(1) 「戦後、魚の消費量は順調に増えたが、食生活が次第に洋風化されて畜産物が急激に増え、一九七七年度には動物性たんぱく質の第一の供給源の地位を畜産物にとってかわられた。それ以後、一人あたりの魚の消費は伸び悩んでいる。」(「日本国勢図会」一九八三年、二〇八頁)

(2) このアンバランスとは、漁業が「生死の境」で行なわれる海上労働なのに、賃金が他の職種に比べ低いことをさす。

(3) このインパクトとは、大資本の進出に伴う地域開発や企業誘致をさす。

(4) 『地域社会は、常に環境(とくに周辺地域)から諸々の衝撃(インパクト)を受け、そして変容している。その際、地域はある「まとまり(均衡)」を求めて、自ら調整再編する機能(これを「地域オートノミー」と呼ぶ)を作用させ、環境からの衝撃により適応しようとする』(満田久義「混住化社会と地域対応」一九八一年、一頁。)

(5) この変容とは、漁村共同体(漁村共同体の経済基礎①漁場②共同漁業権慣行③耕地および山林の総有④共同放牧慣行、社会的基礎①階層分化と停滞性②親族の結合③共同防衛と共同扶助(山岡栄市「漁村社会学の研究」大明堂一九六五年、二五六～二六六頁)の解体をさす。

(6) 三重県尾崎鷺市役所編「尾鷲市史(上巻)」一九六九年 二八七～二八八頁

(7) 本調査は、一九八三年十一月に、全戸調査票(面接法および留置法)配布で世帯主を対象に行なった。

(8) 一九八一年度、全国勤労者世帯の年間現金収入の平均が、四四〇万円である。(総理府統計局「家計調査報告」による)しかし、行野浦地区においては、年間現金収入四〇〇万円以下の世帯が、八五%を占める。

(9) 満田久義「むらの自治」益田庄三編『村落社会の変動と病理』垣内出版 一九七九年 二五四頁

(10) 山岡栄市 前掲書 二二六～二二七頁

(11) この六名の職業は、漁業が五名、公務員が一名である。しかし、着目したのは、区長と漁協組合理事が二名含まれている点である。

(12) この六名の職業は、漁業が二名、公務員が二名、会社員が一名、水産試験場職員が一名である。六名のうち四名が給与所得者である。

(13) 本調査においては、当地区の階層構造を「主観的階層帰属意識」を中心に分析を行なった。

(14) 地下(じげ)とは、三つの集落(本町・河南・新町)から選ばれた「山の監守人」が中心となつて、地域住民の参加により行なわれる地区有林の管理作業をいう。

(15) 山岡栄市 前掲書 二六五頁

(16) 一般的に、漁村社会の閉鎖性とは、漁村の地理的孤立性により、社会移動(Social mobility)の少ない状態と規定されてきた。しかし、現代社会においては、交通の発達、価値観の多様化により、地域間や階層間の社会移動は活発となった。そういった意味では、漁村社会も「閉鎖性から開放性への移行」は徐々に進行しているといえる。しかし、私がここで言う「開放性」とは、あくまでも、漁村社会の再編成という立場に立つて、地域づくりのために必要なものを、すべて受け入れることができる状態をいう。同時にそれを積極的に獲得しようとする状態をいう。

(大学院博士前期課程)